

宮城

MIYAGI

BCP/事業継続計画と「人」

サンケミファ株式会社 代表取締役 照井 潤

2019年は改元を迎えた特別な一年でしたが、昨年に引き続き災害が多い年でもありました。

これからの時代、「BCP」（事業継続計画）はますます会社運営において大事になってくるものと考えます。BCPは欧米諸国では2011年のアメリカ同時多発テロを皮切りに、日本においては2005年頃から経済産業省の旗振りによって周知されつつあります。対象となる事故・災害は主に地震・台風などによる自然災害と、感染症のアウトブレイクが多いように思われます。

弊社の製品は、会社のBCPというよりも社会活動の存続のため、なくてはならないものといった位置付けです。2009年の新型インフルエンザ発生時には当社のアルコール系殺菌消毒剤が、地元東北はもちろん那須の御用邸でもお使いいただきました。感染症のアウトブレイクは人に限らず、動物間でも発生します。今年にはCSF（いわゆる豚コレラ）が大発生し、蔓延防止のため弊社の動物用殺菌消毒剤が広く使われています。過去には2016年熊本地震において、初夏に起こった災害のために、うじ虫対策が問題となりました。うじ虫に有効な薬剤である「ゾール剤」は全国で弊社しか製造しておらず、内閣官房から要請を受け対応いたしました。記憶に新しい2019年台風19号では、大郷町を初めとする地元自治体で使用される逆性せっけん「クレミール消毒液」や防疫用殺虫剤を緊急生産し、いち早く被災地

へお届けできるように対応いたしました。

一見すると社会に役立つ「製品」さえ提供さえすれば、すべて解決のようにも思えます。しかし最近では、「人」にも焦点を合わせる必要性を深く感じております。緊急時に「製品」を被災地の現場で使用する「人」。「製品」を被災地まで送り届ける「人」。もちろん、「人」には被災地対応や緊急生産を行う弊社社員も含まれています。どのように困難な状況でも、「人」が社会活動を支えていることは明らかです。

BCPはマニュアルづくりに終始し、思いつく限りのシナリオを想定しておこうというきらいがありますが、緊急時に「想定通り」は存在しません。東日本大震災の津波で犠牲となった石巻市立大川小学校の児童23人の遺族が市の責任を訴えた裁判で、つい先日最高裁は石巻市と宮城県の上告を退けました。震災前の学校と行政の防災対策の過失を、最高裁が認めたのです。もはや、BCPにおいて2005年の流行語大賞である「想定外」は一切通じないことは明らかです。

これからのマニュアルには「人」の確保に加えて、「人」の安全と健康確保に関する記述も必要になると思います。何故なら「人」には、「マニュアル通り」や「指示待ち」ではなく、「自ら考え行動すること」が何よりも求められているのですから。



うじ殺し「明治ゾール77」



動物用医薬品「モルホナイド」



防疫用殺虫剤「バイヒットDV乳剤」